



目 次

1. まえがき	1
2. はじめに	3
環境・安全についてのファシリテータ機能を有する人材育成の必要性 および本年度調査の基本姿勢	
3. 通産省委託「事業者用化学物質リスクコミュニケーション手法検討 調査報告書」(日本化学会)よりの考察	
3.3 はじめに	5
3.2 「Community Advisory Panel (CAP) と Citizen Advisory Committee (CAC)」について	6
3.4 「パートナーシップセミナー、市民会議、県民懇談会」について	7
3.5 「ファシリテータ、司会者(進行役)、リスクコミュニケーター、 コーディネータ、コメンテータ、仲介者」について	7
3.6 まとめ	7
3.7 抜粋 平成10年度/平成11年度通産省請負「事業者用化学物質リスク コミュニケーション手法検討調査報告書」日本化学会	9
4. 調査委員会およびワーキンググループ会合の概要	
・平成12年度「化学物質総合安全管理のための環境・安全ファシリテータ 育成の調査研究委員会」(第1回)	23
・平成12年度「化学物質総合安全管理のための環境・安全ファシリテータ 育成の調査研究委員会」(第2回)	25
・平成12年度「化学物質総合安全管理のための環境・安全ファシリテータ 育成の調査研究委員会」WG(第1回)	27
・平成12年度「化学物質総合安全管理のための環境・安全ファシリテータ 育成の調査研究委員会」WG(第2回)	29

5. 米国におけるファシリテータ機能および関連人材についての調査

(1) 調査メンバー	31
(2) 米国調査訪問先一覧	32
① US EPA 本部	33
② Captain Alvin Chun,EPA,Rrgion9 Susan Sharp,BP Amoco William Pease,LocusPocus	37
③ Air Resource Board	41
④ Dr. Parul Slovic	45
⑤ The Marasco Newton Group,Ltd	49
⑥ Criterion Catalysts Company, Pittsburg Plant	59
⑦ Criterion Catalysts Company	63
⑧ SOCMA	71
⑨ NFORM.Inc.(NGO)	73
⑩ TRI 対象企業(Ms.Suver,Phelps Dodge)	75
⑪ コンサルタント会社 (Mitchell,J.C.,Prudential Community Interaction Consulting Donovan,E.& Goss,R.E., Decision Quest)	77
⑫ コンサルタント会社(Knowles,M. & Green,A.S,Anne Green Communications,Inc.)	79
⑬ Dr. Baruch Fischhoff, Carnegie Mellon University	81
⑭ Dr. Vincent T. Covello,Center for Risk Communication	83
⑮ American Chemistry Council (ACC)	85
(3) 米国調査のまとめ	87
(4) 補足説明	
① TRI	95
② CAP 概要	103
③ SCORECARD	107
④ ファシリテータ概要	111
⑤ ファシリテータの訓練	113
(5) 質問表	
① リスクコミュニケーションに関する一般質問	117
② リスクコミュニケーター	118
③ ファシリテータ	118
④ ファシリテータの育成について	119

⑤	EPA (Washington D.C.)	119
⑥	TRI (Toxic Release Inventory)	120
⑦	California Air Resource Board に対する質問	121
⑧	化学物質のリスクコミュニケーションについて ACC に対する質問	121
⑨	SOCMA の化学物質のリスクコミュニケーションについての質問	122
⑩	企業に対する質問	122
⑪	Environment Defence	123
⑫	Risk Communication の専門家への質問	124
⑬	Dr. Paul Slovic に対する質問	125
⑭	Prof. Baruch Fischhoff に対する質問	126
⑮	Dr. Covello に対する質問	127
⑯	英文質問表	128
6. 資料集		
	入手資料リスト (米国訪問先など)	161
	英語 (原文)	171
	翻訳	193
	① 米国環境庁	
	② ANN GREEN COMMUNICATIONS トレーニング	
	③ コミュニケーション コミュニティアドバイザーパネル	
	④ ACC: Guide to Community Advisory Panel より	
	米国における ADR (裁判外紛争処理) ~主に環境紛争との関連	206
7.	おわりに	213